



Topics

第1回定例会

令和8年
2月20日から
3月25日まで
(34日間)

各種計画の策定、条例の制定や改正、補正予算などの議案を審査・審議しました。

Topic 1

人権擁護委員候補者の推薦

【諮問第1号】

適任

令和8年6月30日をもって任期が満了する現人権擁護委員の再任のため提案されたもので、任期は3年となります。

やまもと
山本ひとみ氏(大隅町)

Topic 2

過疎地域持続的発展計画の策定

【議案第12号】

全会一致可決

令和8年度から令和12年度までを期間とする計画について、国の特別措置法に基づき、「過疎地域における持続可能

な地域社会の形成」及び「地域資源等を活用した地域活力の更なる向上」を目指し策定するものです。

問 国の交付金事業の中で、これまで集落再編支援事業のみの利用になっていた理由は、

答 国の補助金が2分の1補助にとどまり、認可を受ける際の手続きが煩雑であることや、過疎債を利用した事業の方が補助率が高いためである。

Topic 3

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

【議案第13号】

全会一致可決

恒吉辺地における市道神牟礼・沖上線と須田木線の2路線を改良舗装するため、令和8年度から令和12年度の5年にかけて、事業費1億8700万円で整備する計画を策定するものです。

問 それぞれの路線の工事期間は。

答 神牟礼・沖上線は2年間、須田木線は4年をかけて行う予定である。須田木線は法面工事で難しい箇所があり、年度で区切ると災害の懸念もあるため重点的に行う。

Topic 4

薬科休日急患診療事業事務の委託に関する都市市との協議について

【議案第14号】

全会一致可決

本市の薬科休日急患診療事業事務を都市市に委託することについて、協議を行うためのものです。

問 協議に至った経緯や内容は。

答 都市市北諸県郡薬剤師会から休日当番薬局での収支が赤字であるため、平成18年に医科分を行っているように、薬科分を都市市が都市市北諸県郡薬剤師会と締結している内容と同様に委託するもので、休日当番薬局を利用した時の契約となり、夜間救急は含まれない。

Topic 5

「いごも誰でも通園制度」に伴う条例の制定及び一部改正

【議案第15・17・18号】

全会一致可決

議案	条例	内容
第15号	曾於市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	国や県及び市から財政措置を受けるための運営に関する基準を定める条例の制定。
第17号	曾於市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例	乳児等のための支援給付等に関する報告等に係る過料が追加されたことに伴う、条例の一部改正。
第18号	曾於市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	内閣府令の公布に伴い、利用定員の要件の緩和等について条例を一部改正。



問 議案第15号と第18号の条例の違いは。

答 議案第18号の条例は、同条例で定めた設備及び運営に関する基準に基づき、市が認可することで行うことができるものである。第15号の条例は、議案第18号の条例に基づき認可した事業者が、子ども・子育て支援法に基づく乳児等支援給付費の支給に係る事業を行う者（特定乳児等通園支援事業者）である旨の確認を市から受けるためのものであり、認可と確認を両方受けることにより、給付（財政措置）を受けることができる。

問 令和8年4月1日から運営開始予定の事業所と受入人数は。

答 一般型が末吉町の1事業所に6名、余裕活用型が大隅町の2事業所にそれぞれ2名と6名を予定している。

Topic6

中央公民館の設置及び管理
に関する条例の一部改正

【議案第22号】 全会一致可決

財部中央公民館の大規模改修により、利用する施設の区分に変更が生じることに伴い、利用料を類似施設である末吉中央公民館や大隅中央公民館との均衡が図られた料金設定に改めるためのものです。

新 財部中央公民館使用料（令和8年5月1日～）

区分	使用料			冷暖房使用 1時間当たり
	午前9時から 午後1時まで	午後1時から 午後5時まで	午後5時から 午後10時まで	
第1 会議室	880円	880円	1,100円	110円
第2 会議室				
第3 会議室				
研修室 調理室				
イベント ホール	2,640円	2,640円	3,300円	110円

（総額表示）

意見

冷暖房費を含む使用料について、ほかの施設についても市民がより利用しやすくなるよう、今回の財部を含めた各中央公民館との整合性を考慮した総合的な見直しを早急に検討されたい。

Topic7

生涯学習審議会設置条例
を廃止

【議案第23号】

全会一致可決

生涯学習審議会で行っていた内容を社会教育委員の会議で協議するため条例を廃止するものです。

問 会議の開催上都合が良いとの理由での廃止か。

答 社会教育委員は社会教育法の規定に基づき設置しているが、生涯学習審議会は市独自に設置しており、委員の構成がほぼ同じであるため、社会教育委員の会議の中で審議することにした。

Topic8

令和7年度一般会計
補正予算（第10号）を可決

【議案第24号】 全会一致可決
2億3935万円減額
予算総額
310億6333万円

今回の補正予算は、各事業の確定及び執行見込みによる増減が主なものです。

歳入	
地方交付税	交付額の確定による追加
現年発生農業用施設災害復旧費補助金	補助率の確定による追加
市債	歳出の減額に伴う減額
財政調整基金繰入金	財源調整による減額
歳出	
障害福祉サービス費	実績見込みによる追加
施設型給付費	公定価格の改定による追加
公債費	繰上償還に伴う追加

総務常任委員会

(山中 雅人委員長)

〔公有財産購入費〕

問 財部市街地土地取得費用904万円の減額理由は。

答 土地所有者との交渉がまとまらなかった結果、土地買収を断念したためである。

〔自治会放送管理費〕

問 放送設備を持っている自治会がまだあるのか。

答 現在52自治会が使用しているが、毎年3〜5の自治会が撤収しており、その際には機材と電柱を撤去している。

〔宅地分譲地整備管理事業〕

問 分譲地購入費用318万円の皆減理由は。

答 柳迫地区の宅地分譲の検討のため、臭気・騒音・振動等の調査を行ったが、騒音の基準を超過し、振動も時間帯では基準値ギリギリの結果

だったため、購入を断念した。

文教厚生常任委員会

(瀬戸口 恵理委員長)

〔障害福祉サービス費〕

問 増額の理由は。

答 9月定例会で障害児支援給付費を、12月定例会で障害者給付費をそれぞれ増額補正しているが、重度訪問介護を新規で利用される方もおられ、予想以上の利用増となり、不足が見込まれるためである。

〔地域医療支援費〕

問 曾於医師会立病院現状分柝業務負担金の減額理由や業務内容は。

答 当初の予定より安価で契約できたためである。業務内容は曾於医師会立病院の在り方や今後の医療ニーズを踏まえたデータ等を分析するもので、3月末に関係市町の長に報告予定である。

〔財部温泉健康センター及びメセナ住吉交流センター管理費〕

問 指定管理料の経常損失の赤字補填理由は。

答 基本協定の中の「※指定管理料の変更を規定している部分」に基づき、市は協議に応じなければならず、今回は最低賃金が上がったこと等による金利水準の上昇が赤字の主な理由で、経費面では利用者1人当たりの経費は年々上がってきている状況のため、料金の見直しも含めて今後検討していく必要がある。

※「指定管理の期間中に賃金水準や物価高騰等の不可抗力により、当初合意された指定管理料が不適当となったと認められたときは指定管理料の変更を申し出ることができる」

〔末吉中央児童クラブ改築事業〕

問 完成時期は。

答 現在工事中の末吉小学校に併設される予定で、令和9年6月頃の完成見込みである。

意見 ほかの児童クラブとの公平性も含めて、契約の在り方についても検討してほしい。



末吉中央児童クラブ建設予定地

〔奨学資金管理費〕

問 育英奨学資金の貸付の人数と総額は。

答 令和6年度末で191人、1億5509万円である。

〔学校給食センター管理費〕

問 給食センターの騒音問題のその後の進捗は。

答 設計事務所に対して、弁護士を通じて交渉中である。



【部活動地域移行推進事業】

問 地域指導者謝礼金が200万円弱減額しているが、地域で指導者をしたという方が予想以上に少なかったからなのか。

答 スポーツクラブ等の選択肢の広がりによる部活動の加入率の低下や部活動指導員のなり手の確保が難しく、苦慮している。

産業建設常任委員会

(出水 優樹委員長)

【鳥獣対策事業】

問 有害鳥獣捕獲補助金の増額理由は。

答 イノシシについては成獣1500頭分の予算を計上していたが、不足するため、800万円の増額をお願いするものである。

【きょうし館管理費】

問 経常損失の理由は。

答 来場者は前年度より5500人増加し、売上げも1100万円の増となったが、

人件費や材料費等の高騰により利益が上がらず、600万円の損失予定となるためである。

【高齢者等飼養肉用

子牛競り市引付料補助金

減額の理由は。

答 高齢の畜産農家が廃業し、対象牛が減少したためである。

【森林環境譲与税事業】

問 減額の理由は。

答 補正額が大きかったものとして、次世代の森林づくり対策事業補助金と曾於市造林事業担い手促進対策事業補助金については、再造林や下刈りの面積が減ったためである。また、地域産材利用促進事業補助金については、新築住宅の建設が減少したためである。

【交通安全施設整備事業】

問 増額の理由は。

答 外灯・街路灯の電気料が不足する見込みであることと、LEDの取替え及び蛍光灯からLEDへの付け替えの要望

があるためである。

【地域振興住宅建設事業】

問 減額の理由は。

答 当初、新築3棟分の予算を計上していたが、令和7年度の申請者は全て、未入居の地域振興住宅へ入居できたためである。

議員任期に関する

調査特別委員会の設置

令和8年3月25日、「議員任期に関する調査特別委員会」を設置しました。

本件については、令和4年4月から議会改革調査特別委員会と協議していましたが、翌年9月に公民館長等連絡協

議会より「市長選挙と議会議員選挙の同時開催並びに議会議員定数削減に関する陳情書」が提出され、協議を重ねた上、2つの陳情項目について令和5年12月議会ですれぞれ採択を行いました。

その結果、議員定数削減については賛成多数で採択され

た一方で、市長選挙と議員選挙の同時開催については不採択となりました。(詳細は議会だより第75号の特集記事を参照。)

また、令和6年2月にも選挙の同時開催を求める同様の陳情書が提出され、再度不採択となった経緯があります。

この2回の陳情については、同日選挙を求める市民からの声が多く存在することから、議会としても重く受け止め、同年10月に「同日選挙開催の議論継続に関する決議案」を可決し、改選後の新たな市議会において、継続して議論を深めていくことを決定したところです。

委員は議長を除く17名で構成され、同日開催された「議員任期に関する調査特別委員会」での互選の結果、委員長に渡辺利治議員、副委員長に土屋健一議員が選任されました。

75号はこちら

